



TITLE:

清代臺灣省について

AUTHOR(S):

張, 勝彦

---

CITATION:

張, 勝彦. 清代臺灣省について. 東洋史研究 1975, 34(3): 309-347

ISSUE DATE:

1975-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153598>

RIGHT:

# 東洋史研究

第三十四卷 第三號 昭和五十年十二月 發行

## 清代臺灣省について

張 勝 彦

### 目 次

は し が き

一 建省の時代背景

二 臺灣の建省

三 清日戦争前臺灣の重要施設

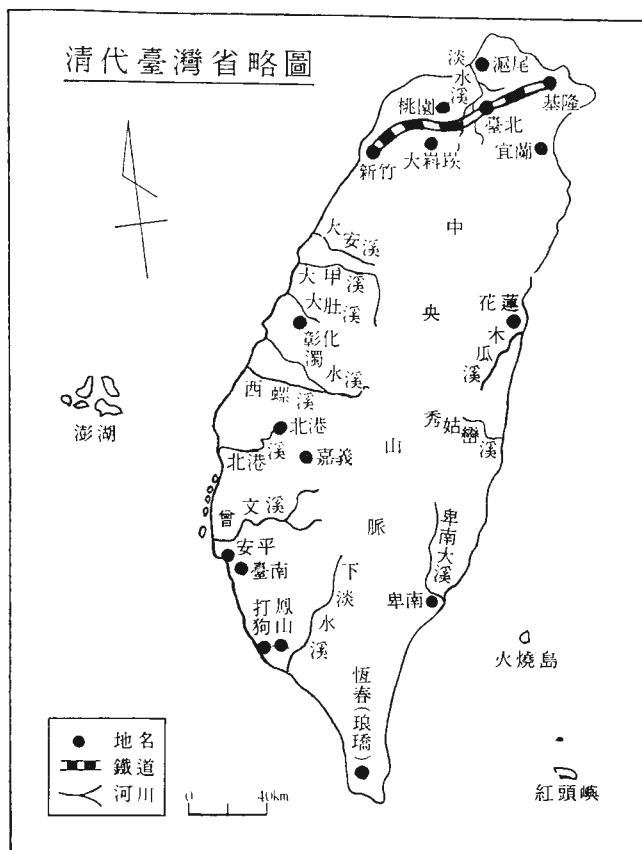
結 語

は し が き

アヘン戦争以後、封建中國は次第に崩壞の道へ向い、絶え間ない西方文明の挑戦によって、國際社會の舞臺に押し出されていった。このような變化は、歴史上に前例をみない。國際環境が急速に變化していたにも拘らず、中國における傳統的經驗は、この新しい局面に對處することができなかった。したがって清朝は否應なく「近代化」運動を、この状態のも

とに展開せざるを得なかった。臺灣建省という事件もその産物のひとつであった。臺灣建省は近代中國における「近代化」運動のなかでも見逃がすことのできないものであり、就中、臺灣歴史の上からいえば實に劃期的なことであったといつて過言でない。

臺灣は中國大陸の東南にある。しかし中國人は殆んどここを重視せず、宋代以來漢人が臺灣へ植民することはあつても、



その人数は少なく、残された文獻資料も少ない。明末清初に至つて臺灣へ植民した漢人は多くなる。特に鄭成功の時代は臺灣の開発に大きな貢獻をしている。清朝は臺灣占領後、經營にあまり意を用いなかったのて、積極的な建設は建省以後に開始されたといつてよい。

本稿においては、臺灣建省以前の時代背景、臺灣の地位の變化、および臺灣に對する清朝政府の態度や建省の事情を考察し、併せて建省以後の重要な施設の設置並びにその施設が臺灣の政治・經濟・社會上に如何なる影響を及ぼしたか等を述べよう

と思う。<sup>(1)</sup>

## 一 建省の時代背景

### (一) 日本軍征臺以前に於ける清朝の對臺灣政策

清朝は康熙二十二年、靖海將軍施琅を臺灣に派遣した。その目的は「反清復明」の勢力を討伐することにあつたので、征服以後、臺灣を放棄しようとする説さえあつた。一般の清朝官僚には臺灣の地位に對する認識はほとんどなかったが、施琅は臺灣の重要性をよく理解していた。彼の「靖海紀事」に、

臺灣地方北連吳會、南接粵嶠：乃江浙閩粵之左護：實肥饒之區、險阻之域：棄之必釀成大禍、留之誠永固邊疆。<sup>(2)</sup>

という奏疏がある。施琅の奏疏により、康熙二十三年（一六八四年）、清朝は臺灣に臺灣府を設置した。臺灣府の下には臺灣縣・鳳山縣・諸羅縣があり、澎湖には巡檢を設置し、また臺廈兵備道を設置したが、<sup>(3)</sup>清朝の臺灣に對する認識は殆んどなく、臺灣に對する統治政策は積極的ではなかった。

清朝は臺灣を反清復明運動の基地にしたくなかつたので、移民には制限を設け、携眷渡臺を禁止した。その措置には時期によつて弛張があつた。領臺の當初、渡臺禁令を頒布した。すなわち、第一、内地商民で臺灣へ行き貿易する者は臺廈道より路照を受ける。出入の船は嚴査され、路照を持たずに臺灣に渡る者は嚴辦し、失察の地方官も處辦される。第二、據眷渡臺を禁止する。第三、潮惠は海盜の集まるところなので、渡臺する事を禁止する。<sup>(4)</sup>しかしこのような禁令を實行することは非常に困難であつた。藍鼎元の「平臺紀略」に、

康熙末年漢人已南及於瑯瑤、北及於淡水・鷄籠、東海岸及於蛤仔難・崇爰・卑南寬等地。<sup>(5)</sup>

とあり、康熙末年には多數の漢人が南は瑯瑤、北は淡水・鷄籠、東は蛤仔難・崇爰等の地方に移民していた。福建の漳泉人、廣東の潮惠人には臺灣へ密航する者が多く、康熙五十七年には渡臺を制限する令が再び發せられた。<sup>(6)</sup>雍正年間、藍鼎元

・高其倬は内地人の渡臺制限をゆるめるべく建議したが、裁可されなかった。雍正十年（一七三二年）、遂に臺灣移民の禁令は弛められ、<sup>(7)</sup>これが臺灣の開發に大きな影響を與えることになった。しかし乾隆元年（一七三六年）、再び内地人の臺灣密航を禁止する令が發せられた。<sup>(8)</sup>ついで乾隆四年と七年に禁令が申明されたが、その効果はあまりなかった。以後禁令を發したりあるいは弛めたりしているが、それは禁令が實際には効果をあらわさなかったことを示している。その結果、臺灣には多數の漢人が入殖したが、清朝は積極的に臺灣を經營しなかったもので、しばしば民變をひきおこすことになった。魏源の「聖武記」乾隆三定臺灣記に、「臺灣：未嘗三年不亂」とあるように、臺灣では康熙二十二年から同治初年まで百八十餘年の間、民變事件があわせて三十八回あり、なかでも林爽文事件は規模において最大であった。<sup>(11)</sup>清朝の臺灣に對する消極的な態度はそのまま同治十三年の日本軍征臺まで、前後約百九十年間續けられた。

消極的な清朝政府に對して、人民は積極的であり、移民は益々増加した。臺灣の人口を研究しておられる陳紹馨氏の推定によると、鄭氏時代の漢人は約十二萬、嘉慶十五年（一八一〇年）―約百萬、光緒二十二年（一八九六年）―約二百五十萬といわれる。<sup>(12)</sup>

以上によつて、もし清朝が臺灣領有の始めに、積極的な經營を行なっていたならば、臺灣開發はもっと速やかに進められたに違いない。

## (二) 列強の覬覦

### (A) 英米の野心

十九世紀以來列強の中で最も臺灣を占領する野心を持っていたのは英國である。中國にいた英國人には、道光十三年（一八三三年）、臺灣を占領することは容易であり、且つ有利であると主張をする者がいたが、<sup>(13)</sup>道光二十年代に至つて鷄籠（基隆）の洋面には時々英船が出現し、煤層を調査している。道光三十年、英國の香港總督ボナム（Bonham）は欽差大臣兩廣總督徐廣縉及び閩浙總督劉韻珂に鷄籠煤炭の採購を要求したが、拒絶されている。以上によつて、十九世紀の前半、英

國人は臺灣に對して非常に大きな關心をもっており、清朝も英國に警戒心を懷いていたことが分る。<sup>(15)</sup>

米國もまた臺灣に注意を拂っていた。<sup>(16)</sup> 道光十二年、米國人のウッド (Wm. B. Wood) が創辦した「中華快報及び廣州新聞」(Chinese Courier and Canton Gazette) に「臺灣」と題した一文があり、そのなかで臺灣を占領すれば、臺灣海峽を控制する事ができ、これは中國に對抗するよき方法であると強調している。臺灣の東アジアにおける重要性をよく理解していた米國は、十九世紀前半には時々臺灣を探查するために艦隊を派遣している。<sup>(17)</sup> また米國人は臺灣の港口において種々の貿易に従事したが、それは清朝から見れば、非合法なものであった。そこで米國では、臺灣を占領しようという考えが起こった。米國政府に臺灣占領を最初に主張したのはハリス (Townsend Harris) であった。<sup>(18)</sup> その後、海軍提督ペリー (Matthew C. Perry) やパーカー (Peter Parker) 等が武力による臺灣占領を建議したが、拒絶されている。<sup>(19)</sup> 以上によって、米國人もまた臺灣を非常に重視していたことが理解できる。

このように十九世紀の前半には、英米にはすでに臺灣の通商港を占領する野心があり、港口開放は時間の問題であった。結局、咸豐九年(一八五九年)、同十年の中英、中佛條約によって、臺灣の港口が開放されたのである。<sup>(20)</sup>

臺灣の港口が開放されてから佛國軍が臺灣を侵略するまでの間、一つには國際關係が次第に複雑になり、二つには臺灣の社會と經濟が變化した結果、外國との事件が引き續き數回發生した。

まず臺灣の港口が開放された後、臺灣で商賣をする外國人が次第に多くなった。そのなかでは英國商人の活動がもっとも活潑であった。同治元年に臺灣の輸出品の第一は米であり、ついで石炭と樟腦であった。同年に英國は臺灣の樟腦、米、野菜、硫磺等のやみ取引をしたが、その中でも樟腦は數量と金額において、第一位を占めた。<sup>(21)</sup> また、天津條約締結後、臺灣へ渡る西洋宣教師もますます多くなり、教民と非教民の衝突は不可避であった。例えば同治六年には卑頭・旗后等において教民と非教民との衝突が數回あった。<sup>(22)</sup>

樟腦販賣と宗教を繞るかかる紛争を英國は武力によって解決する旨を宣言し、中英關係は更に緊張したのである。同治

七年中頃、樟腦と宗教上の紛争案件中、なお二件が解決されていなかった。十月八日、英國の駐臺灣領事ギブソン (John Gibson) とガードン (Gordon) は二隻の軍艦を率いて、安平で示威運動を行ない、「令を持って、中國地方を統轄する」という告示を出した。十二日に英國艦隊は安平に發砲して上陸し、清朝の軍營を占領し、軍の火藥倉庫を破壊した。<sup>(23)</sup>これが「安平事件」である。同年十月二十三日、樟腦官營の廢止・外國商人が臺灣の各地方で自由に樟腦業に従事できる事・信仰の自由・傳教に對する妨害や亂暴を禁止する事・合同裁判所の設立等々の諸條項からなる中英の協議が成立したため、武力によって臺灣を占領しようとする英國の野心は實現しなかった。<sup>(24)</sup>

さてこの頃には、颱風のため臺灣海岸に漂流した船員が蕃人に殺害されるという事件がよく起った。<sup>(25)</sup>同治六年二月にロバー (Rove) 號という米國商船が汕頭から牛莊へいく途中に暴風にあい、瑯瑤 (恆春) 附近の紅頭嶼 (蘭嶼) で沈没した。乗組員は船主夫婦と船員を合わせて十四人いたが、二つの舢舨船に乗って瑯瑤の尾龜仔角鼻山に上陸したところ、蕃人のために船主夫婦と船員は殺され、かろうじて中國人の水夫一人が車城街へ逃れ、やっとの思いで命を全うした。<sup>(26)</sup>米國の駐廈門領事ル・ジャンドル (李讓禮 Charles W. Le Gendre) は「ロバー號」事件を知るや否や、北京米國公使館及びワシントンにこの事件に關する調書を送って指示を仰ぐ一方、閩浙總督吳棠、福建巡撫李福泰と交渉し、犯人の逮捕と厳しい處罰を要求した。しかし清朝はこの事件を積極的に處理しようとはしなかった。米國海軍は領事ル・ジャンドルを伴って「ロバー號」の事件現場へ直接航行した。ところが、蕃人との戦闘で數十名の負傷者が出たため、軍隊を引きあげ、<sup>(27)</sup>米國の軍事行動は失敗に終った。結局、ル・ジャンドルと蕃人の首領との間に申し合わせが成立し、この事件は落着いた。<sup>(28)</sup>ところでこの事件は日本軍の臺灣侵犯に關係がある。その事について次に考察しよう。

(B) 日本軍の臺灣侵犯 (牡丹社事件)

同治十年、琉球の太平山島の住民の乗った船が暴風に遇って沈没し、乗組員三名が死亡した、他の六十六名は臺灣の南部に漂流したが、牡丹社蕃人の爲に五十四名が殺され、のこりの十二名は漢人楊友旺の働きで助けられ、彼らは無事に琉

球に送還された。この事件に際して清朝は「飭臺灣鎮認真查辦、以儆強暴而示懷柔」<sup>(23)</sup>との令を出した。

琉球人の事故であると云う點から云えば、なんら日本に關する問題ではなかったが、野心を持つ日本政府はこの機會を利用して、兵隊の臺灣派遣を豫定し、その後の軍事活動を合法化するために、積極的な外交活動に奔走した。

實は日本の臺灣出兵は米國人との關係があり、特にル・ジャンドル及び駐日米國公使ド・ロン(D. E. De Long)は今回の日本による臺灣侵犯の行動を相當に援助していたのである。同治十年、ル・ジャンドルは米國公使の紹介で日本外務卿副島種臣と横濱で會見した。<sup>(60)</sup>ド・ロンはル・ジャンドルの經歷を詳細に紹介したあと、中國には蕃地を統治する力はなく、生蕃に至っては、殆んど獨立の状態にあり、もし日本に蕃地を占領する意志があるならば、米國は力を貸すことを申し出た。翌年九月下旬、副島とル・ジャンドルが再び會見した際、ル・ジャンドルは副島の臺灣侵犯計劃を支持し、しかも貴重な意見と資料を提供して、<sup>(61)</sup>日本の侵略的野心を助長した。同十二年、日本政府が副島を中國へ派遣した際、ル・ジャンドルは彼の顧問として同行した(この後、ル・ジャンドルはその中國名を李讓禮から李善得にあらためた)。副島出使の表面上の目的は辛未條約を取り交し、清朝の同治帝の親政を賀するということであつたが、實際には生蕃討伐の保證を得るためであつた。副島の隨員柳原前光と通譯鄭永寧は清朝の總理衙門に赴き、三つの質問を提出した。その一つは、日本は臺灣に人を派遣し、蕃人による琉球人殺害事件を調査する豫定があるというものであった。これに對して總理衙門は、蕃人による琉球人殺害事件は琉球と中國との問題であり、日本が干渉する筋合のものではないと答えた。<sup>(62)</sup>副島本人は清朝に面談を申し込むわけでもなく、それを照會する事もなかったので、故に李鴻章は、

彼蓋預懷奸計、以爲一經行文、中國必照覆係我轉境、當爲查辦、則後須俟我查辦、不能擅自動兵、而始以游詞告詢、口說無憑、爲日後狡賴地步耳。否則各國相交於此等重大事件、焉有不以照會印文爲往來憑據者。<sup>(63)</sup>

といい、日本の陰謀を見抜いていた。

軍事活動に先立ち、同治十三年二月に日本海軍の樺山紀はまず臺灣へ行つて蕃情と地形を調査した。それと同時に臺灣



蕃地事務局を設立し、その長官には大隈重信が任命された。陸軍中將西郷從道は蕃地事務都督になり、臺灣へ派遣される陸海軍の統帥となった。またル・ジャンドルは顧問に任命された。<sup>64</sup>そして同年の三月、日本軍は蕃社を攻撃したのである。蕃人は日本軍に對抗できず敗走したが、その後も日本軍は大埔角・瑯嶼・龜山等に駐屯して、長期にわたる占領のため、道路・軍營及び防禦の工事に着手した。<sup>65</sup>

同治十三年三月三日、清朝は駐北京英國公使ウード(Thomas F. Wade)から日本軍臺灣派遣のニュースを受け、總理衙門はただちに日本に照會を送り抗議した。<sup>66</sup>日本軍臺灣派遣に對して清朝は船政大臣沈葆楨を臺灣に派遣し、また軍隊を増加して軍事的警戒を怠らなかつた。即ち沈は臺灣情勢に關する四項目の建議を提出したが、その建議は裁可され、清朝は福建布政使潘慰を沈とともに臺灣へ派遣した。彼らは同年六月中旬に臺灣に到着し、山地開發と撫蕃に従事した。

侵臺の後、日本政府は柳原前光に清朝駐在公使を申し付けたが、柳原は政府の訓令に従つて、清日外交交渉を辦理した。清日談判は不調であつた。日本は短期間で軍隊を引きあげる氣持はなく、長期にわたる占領を豫定していた。<sup>68</sup>しかし發足もない明治政府内部の意見は一致せず、また諸外國は日本の侵臺行動をあまり支持しなかつたので、侵臺の行動は非常に慎重にしなければならなかつた。日本は七月に全權大臣内務卿大久保利通を中國へ派遣したが、沈は日本の窮狀を見て取り、李鴻章に、

大久保之來、其中情窘急可想、然必故爲狡宕、以示整暇、不肯遽就範圍。<sup>69</sup>

といつてゐる。しかし當時清朝の國力は薄弱で、海防も弱く、雲南・陝西及び甘肅には回教徒の亂があり、新疆とベトナムの問題もかかえていたので、日本と戦争する餘裕はなかつた。清日雙方は平和裏に問題を迅速に解決しようとし、英米の調停を介し、同治十三年九月二十二日に條約が締結された。その内容は、

一。日本國此次所辦、原爲保民義舉起見、中國不指以爲不是。

二。前次所有遇害難民之家、中國定給撫恤銀兩、日本所有在該處修建建房等件、中國願留自用、先行議定籌補銀兩、別有議辦之據。

三。所有此事、兩國一切來往公文彼此撤回注銷、永爲罷論。至於該處生番、中國自宜設法妥爲約束、以期永保航客不能再受兇害。とある。また北京專約には憑單があり、中國は銀五十萬兩の賠償を日本に與えたと取り決められていた。<sup>(41)</sup>

日本は條約を守つて十月下旬に臺灣から撤兵し、雙方は平和的に事件を解決した。この事件は雙方にとって重要事件であつた。つまり事件の経緯から判斷するならば、日本は鎖國時代の日本ではなく、國際公法の知識を相當に持つており、それを自由自在に驅使していた。臺灣侵犯は中國侵略の具體的な行動開始を意味したのである。この條約において、中國は琉球に對する宗主權を放棄する旨を承認し、日本に琉球侵佔の根據を與え、中國はそのため國際的地位が俄かに落ちた。これより清朝は日本に對して相當な警戒心をもち、海防と海軍を積極的に建設していくことになる。臺灣は中國沿海の門戸で、海防の安全には重要な關係を有する。列強が臺灣に注目し、日本に至つては公然と軍隊を派遣して侵佔したのであるから、臺灣にとって情勢は非常に不利であつた。海防を強化するためには、臺灣を保全しなければならず、それは、まず臺灣を建設しなければならない。この後、清朝は國防上の見地より積極的に臺灣建設に取組み、臺灣は建省及び「近代化」の道を歩んでいくのである。

## 二 臺灣の建省

### (一) 建省の動議

以上述べた如く、列強の高まる臺灣への關心を背景に、臺灣の重要性を漸く理解する者もあらわれ始めた。即ち道光二十年のアヘン戦争の際、閩浙總督鄧廷楨は、

閩洋緊要之區、以廈門臺灣爲最、而臺灣又爲該夷款羨之地、不可不大爲之防。<sup>(42)</sup>

といつて、臺灣の重要性を認めている。この後臺灣では外患が増加し、外人の活動が盛んとなった。特に十九世紀中期には英米の武力的臺灣占領があつたので、清朝は次第に臺灣に注意するようになった。特に同治十三年の日本軍侵臺以後、清

朝は對臺灣政策における消極的な態度を變え、欽差辦理臺灣等處海防兼理各國事務大臣沈葆楨を臺灣に派遣し、臺灣の善後策をはかった。臺灣は土地が肥沃で、物産も豊富なので、列強の注目する所となったのである。沈はこの點よく理解し、臺灣を積極的に建設し、福建巡撫を臺灣に駐在させる旨の奏文を提出した。同治十三年十一月十五日の奏文では、建省の時機は熟していないけれども臺灣を積極的に開發しなければならぬと指摘し、更に「宜仿江蘇巡撫分駐蘇州之例、移福建巡撫駐臺、而後一舉數善備」といっている。沈は福建巡撫を臺灣に駐在させると、十二の利點があると述べている。<sup>(43)</sup> 沈の主張は部分的にしか採用されなかったが、李鴻章は沈の主張を強く支持した。<sup>(44)</sup> 同年末に清朝は福建巡撫に毎年冬春には臺灣に駐在し、夏秋は福建に駐在すべき令を下した。これが建省の動議の始まりである。

しかし沈が「請移駐巡撫摺」において述べた臺灣建省案は不可とされた。その理由は、一、臺灣建省の條件はまだ熟していない。二、閩省は米が缺乏しており、臺灣は閩省に米を援助している。閩と臺の關係は親密であり、分離する事は出来ないのである。また清朝朝野における對臺灣政策は一致せず、或は建省を主張し、或はただ高位の大臣の派遣による臺灣經營を主張した。例えば丁日昌は高位の大臣の派遣による臺灣經營を主張する一人であった。また刑部左侍郎袁保恒は臺灣建省を主張した最初の人で、光緒二年二月に臺灣建省を上奏した。袁は奏文にて、

臺灣僻處海濱、物產豐饒、民番偪處。非專駐大臣、鎮以兵威、孚以德意、舉民風・吏治・營制・鄉團、事々整頓、未易爲功。：請改福建巡撫駐臺灣、而以總督辦福建全省事、各專責成。<sup>(45)</sup>

と言っている。袁の建議は合理的であつたけれども、施行に移されなかった。光緒七年、清朝は岑毓英を福建巡撫に任命し、臺灣防禦を辦理せしめたが、岑は二度臺灣へ行き積極的に建設する意氣込みをみせた。<sup>(46)</sup> 彼は自ら彰化へ行き建省の形勢を調査したため、臺灣建省の時機は次第に熟してきた。<sup>(47)</sup>

最後に臺灣建省を促したのは清佛戰爭の際の佛軍による臺灣侵犯であつた。佛軍の臺灣侵犯により、清朝朝野は臺灣の重要性を痛感した。光緒十一年、清佛戰爭の末期に馮子材・潘鼎新などが率いた中國軍隊は清朝に勝利のニュースを報告し

ている。しかし、光緒帝は休戦の令を下した。その理由は「戦争益無把握。縦再有進歩、越地終非我有、而全臺隸我版圖、援斷餉絕、一失難復」であり、當時、清朝政府が臺灣を非常に重視していたことが知られる。臺灣建省の時機は熟してきただのである。

光緒十一年七月、欽差大臣督辦福建軍務左宗棠の奏文に、

今日之事勢以海防爲要圖、而閩省之籌防以臺灣爲重地。臺灣雖設有鎮臺、一切政務必稟承督撫、重洋懸隔、文報往來、平時且不免稽遲、有事則更虞梗塞。…以形勢言、孤時大洋、爲七省門戶、關係全局、…非有重臣以專駐之、則辦理必有棘手。以臣愚見、惟有如袁保恆所請、將福建巡撫改爲臺灣巡撫、所有臺澎一切應辦事宜、概歸該撫經理、庶事有專責、於臺防善後大有裨益。<sup>(49)</sup>

とあり、彼は十年前の袁保恆の主張に沿った臺灣建省を建議した。また貴州按察使李元度は、福建巡撫を臺灣に駐在させ、學政を辦理し、軍隊の兵器は臺灣に工廠を設立して生産するよう建議した。これに對して光緒帝は軍機大臣・總理各國事務五大臣・六部九卿及び各省督撫に對して臺灣建省問題を議定すべき事を申し付けた。同年九月初五日の諭旨に、

醇親王奕譞等遵籌海防善後事宜摺內奏稱：臺灣要區宜有大員駐紮等語。臺灣爲南洋門戶、關係緊要、自應因時變通、以資控制。若將福建巡撫改爲臺灣巡撫、常川駐紮、福建巡撫事、即著閩浙總督兼管。所有一切改設事宜、該督詳細籌議、奏明辦理。<sup>(50)</sup>

とあり、清朝は建省を決定し、十月には福建巡撫劉銘傳を福建臺灣巡撫とした。<sup>(51)</sup>臺灣建省は總理海軍事務衙門の設立とともに發表されたが、この二つは中國の近代史において極めて重大な事件であり、特に臺灣建省は非常に重要な意味を有していたのである。

## (二) 初代福建臺灣巡撫劉銘傳

W. G. Goddard の「臺灣」(*Formosa—A Study in Chinese History*) に、

沈葆楨は臺灣近代化の設計者であり、劉銘傳は臺灣近代化の主要な建設者である。…出身の卑しい劉が上流社會に位置を占めるようになったのは偶然ではない。<sup>(52)</sup>

とあるように、劉は確かに臺灣歴史上に劃期的な人物であった。彼の功績は鄭成功に劣るものではない。鄭は臺灣に歴史上における地位を與え、劉は臺灣の「近代化」を促進した。臺灣における政治・國防・教育・交通・經濟などの近代化の基礎は劉時代に建設されたのである。<sup>53</sup>

劉銘傳（字は省三）は安徽省合肥の人で、西洋文明に對して開明的態度を持っており、「もし上海に長い間住んで西洋文明のよい所を學ばなければ、それは残念なことです」ともいつている。<sup>54</sup>劉壯肅公奏議卷二に、

中國自與外洋通商以來、門戶洞開、藩籬盡撤、自古敵國外患、未有如此之多且強也。…泰西製造之精、日新月異、中國踵而行之、已居人後。若再因循坐誤、一旦變生倉卒、和戰兩窮、其將何以自立。

とあり、彼は中國の置かれた危険な情勢をよく理解していた。また同書卷一に、

自歐美剛興、利砲堅船、橫轅海表、中國數千年一統之勢、廓焉盡變。其初臣嘗發憤太息、謬思得雄才大略、總括海疆、內屬耕商、外興製造船臺雷砲、戰守相資、循此十年、且將縱橫萬國。

とあり、彼は西洋文明の採用を主張している。

以上より判斷すれば、劉が臺灣巡撫になれば、臺灣の開発發展はより速かになるはずであった。

光緒十年五月、清佛戰爭によって臺灣の情勢が急を告げると、清朝は劉を福建巡撫に任命し、臺灣へ派遣した。劉の任務は臺灣の鎮・道を統帥し、佛軍に對抗することであった。<sup>55</sup>翌年清佛兩國は休戦し、同年六月初五日に劉は「法兵已退。請開撫缺專辦臺防摺」を建議した。この奏文に、

仰懇天恩、准開臣福建巡撫缺、俾得專辦臺防、庶幾勉效寸長、或可無致隔越臺事幸甚、微臣幸甚。<sup>56</sup>

とあり、劉は臺灣建設に専念する決意をみせている。「劉壯肅公奏議」の編者陳澧然は、

公一生血性既已身當豪難、必思安治臺地、以自有之利辦自守之防、不至仰人接濟、然後可保七省門戶、以快其心、計非辭閩任臺不可、不然公豈不知從容臺上、擁閩撫之威權爲樂哉、任閩撫則必治閩事、…不能專力治臺、故不若舍安就危、舍大地專權、

而就一臺之無牽制。英雄舉動、每思獨闢規模、實非尋常所能窺測也。<sup>53</sup>

といって、劉が福建巡撫を辭任せんとする理由を説明しているが、彼は劉の臺灣建設に對する決意をよく理解していたのである。

光緒十一年九月初五日、清朝は臺灣建省を決定し、十月には福建巡撫劉銘傳を福建臺灣巡撫に任命した。

劉は積極的な臺灣建設を主張したが、臺灣建省の條件がまだ熟していないとして、建省は三、五年後にする事を主張した。そこで劉は光緒十一年十月二十七日の上奏のなかで、「巡撫以臺灣爲行臺。一切規模無須更動」と提唱したが、裁可されなかった。ただ藩司を増加することのみが採用された。<sup>54</sup> 光緒十二年三月二十四日、光緒帝は、

閩省防務緊要、該督等商辦一切、務當和衷共濟、不分畛域力顧大局、上年諭令該督等會議臺灣改設各事宜、並著一併妥速議奏、毋稍遲延。<sup>60</sup>

という諭旨を下した。

以上述べたように、清朝はようやく臺灣を重視するに至り、劉が巡撫として赴任してより臺灣建設が積極的に開始されたのである。

### 三 清日戦争前臺灣の重要施設

#### (一) 行政

清朝が臺灣建省を決定した後、劉銘傳は積極的に臺灣建設を計劃した。光緒十二年六月十三日、劉は臺灣建省に關する必要事項を十六項目あげたが、その内容は行政・司法・教育・鹽務・蕃政などに關する諸改革を含んでいる。<sup>61</sup> 本節では臺灣の行政改革について考察する。

#### (A) 行政組織

臺灣は建省以前、福建省の一部分で、臺廈兵備道がこれを統轄した。當時臺灣における按察使・學政使の事務及び財政事務は臺廈兵備道が兼任し、また臺廈兵備道は臺灣總兵を助けて軍務をも處理した。臺廈兵備道は臺灣における中央の行政機關で、臺灣府と臺灣總兵を統轄していた。別に按司獄があり、道臺が直接に統率した。當時の教育事務は府學と縣學が掌り、道臺はただ間接に管轄するだけであつた。<sup>62</sup>

光緒元年（一八七五年）六月に兩江總督沈葆楨は臺灣に臺北府・淡水縣・新竹縣・宜蘭縣及び基隆廳を設置するよう建議し、裁可された。<sup>63</sup> 光緒十一年九月五日、福建巡撫を福建臺灣巡撫とする諭旨が發せられ、臺灣は省級の行政單位となつた。その後、福建臺灣巡撫劉銘傳と閩浙總督楊昌濬が二度にわたり臺灣建省に關して合議した結果、まず行政機構を増加し、行政區域を調整した。光緒十三年に布政使司を添設し、按察使は道臺が兼任した。<sup>64</sup> 即ち、當時臺灣の中央機構は撫臺・藩臺・按司道であり、地方機構は府・州・廳・縣であつた。<sup>65</sup> 中央機構の巡撫衙門は臺北に設置され、その組織はだいたい内地の巡撫衙門と同じようであるが、臺灣の巡撫衙門は法審局・撫墾局・全臺營務處・軍裝機器局及び全臺腦礦總局などを管轄し、全臺の行政・司法・國防事務を統理し、税關・學政・文武學堂をも統轄していた。布政使衙門の組織もだいたい内地のそれと同じである。ただ臺灣の布政使衙門は茶厘總局・稅厘總局・鹽務局・礦油局・支應總局・善後總局・軍火總局・火藥總局・電報總局・火車局・煤務局・輪船局・官醫局などを兼轄し、全臺の財務・租稅厘金及び鹽政を主管し、土地田園を整理し、その他雜稅等（税關を除く）を徵收し、歲出入に係る出納決算表を製作して政府に提出した。臺灣における按察使は道臺が兼任したので、道臺衙門は按司道衙門と呼ばれ、全臺刑名の事を掌り、兼て臺南所屬の鹽政・厘金・軍器庫・火藥局・電報局・通商局・郵政局などを統轄した。<sup>66</sup> 臺灣の中央機構には内地各省の中央機構と違ふ點もあつたが、臺灣の府・州・廳・縣の組織はほぼ内地と同じであつた。

#### (B) 行政區劃

臺灣建省の前、二府八縣四廳が置かれていた。即ち、臺北府は宜蘭縣・基隆廳・淡水縣・新竹縣を管轄し、臺灣府は嘉

義縣・彰化縣埔里社廳・臺灣縣・澎湖廳・鳳山縣・恆春縣・卑南廳を管轄していた。建省以後は行政區を改めて調整又は増加し、三府・一直隸州・三廳・十一縣となった。即ち、中路は臺灣府と言い、また臺灣の首府でもあった。南路は舊臺灣府を臺南府に變え、北路は臺北府に、卑南廳は臺東直隸州となった。各府は縣及び廳を統轄し、臺北府は淡水・新竹・宜蘭三縣及び基隆廳を、臺灣府は臺灣・彰化・雲林・苗栗四縣及び埔里社廳を、臺南府は安平（舊臺灣縣）・嘉義・鳳山・恆春四縣及び澎湖一廳を各々統轄した。<sup>68)</sup>

清朝は臺灣を積極的に建設するため、特に司法・經濟・財政・國防・交通の改革及び建設に當って、法審局・撫墾局・稅厘局・鹽務局・全臺營務處・軍裝機器局・軍火局・郵政局・電報局などを設置し、撫臺・藩臺・按司道がそれらを統轄し、監督した。したがって臺灣省の中央權力は内地各省よりも大きかった。臺灣建省以後、行政組織を改革し、專業機構を設置し、行政區の調整と増加を行ない、臺灣の「官僚制度」は更に細密化した。この點から言えば、臺灣は政治制度上において、「近代化」の道へ向かったのである。

## (二) 國 防

清朝は臺灣領有以後、臺灣を重視しなかったため、勢い臺灣の軍事力は薄弱であった。從來、臺灣の陸軍は中國内地から移駐された綠營であった。當時綠營の戰鬪力は弱く、したがって臺灣の防衛力も亦薄弱であった。同治十三年、日本軍が臺灣を侵犯した際、清朝は沈葆楨を臺灣に派遣したが、沈は臺灣綠營の弊害について上奏している。その中で彼は、臺灣の綠營を改革すべきことを主張し、臺灣に四軍區を設置すべきことを述べている。四軍區とは南路・中路・北路・澎湖である。<sup>69)</sup>

清佛戰爭の際、劉銘傳は臺灣の軍事力が非常に薄弱である現状を痛感し、<sup>70)</sup>

查臺灣軍務、久號廢弛、湘淮各軍已成弩末、欲挽積習、杜虛糜、非講求操練不可。<sup>71)</sup>

と云って、軍隊の腐敗を指摘した。光緒十四年閏四月に提出された劉の奏文には、



窃維國用不足、兵伍不精、實爲國家之大患、且前財用匱乏、已不待言、兵武不精尤非一致、…若不切實整頓、籌餉於萬難之中、養此遊手好閒、無事非烟卽賭、有事非潰卽逃、何以備悍亂保邦之用。<sup>73</sup>

とあり、劉は腐敗した軍隊を整備肅清すべきことを再び主張し、その意見の一部が採用された。

劉銘傳は軍隊を整理し、また積極的に國防を強化していった。ところで、清朝は臺灣の防衛施設の中、海岸の防衛施設を從來は重視しなかった。同治十三年、沈葆楨でさえも、

臺地延長一千餘里、處々濱海皆司登岸、陸防之重尤甚於水。<sup>74</sup>

という、海岸の防衛を重視していない。思うに、臺灣は海島で、海岸の防衛は重要である。劉銘傳はこの點をよく理解し、臺灣における陸上と海岸の防衛を同程度に重視した。

#### (A) 海岸の防衛施設

##### (a) 槍砲の増加

劉壯肅公奏議卷首に、

初劉璈之久任臺道也、歲糜餉百數十萬、不聞購一精利槍砲、以備軍防。故雖基隆險要、砲臺僅獨當一面、且失勢不能支、砲僅五尊、莫能一戰。公始赴臺也、道上海、僅購毛瑟槍三千、乞江督倣前門砲十、後門小砲二十、水雷數十、備基隆、別請巨金四十萬、購槍砲、當時固未遑也。

とあり、臺灣の防禦施設は非常に粗末であつた。光緒十二年三月、英國から新式の砲三十一門を買い、また西洋人鮑恩士を雇傭して砲臺を十箇所に設けた。<sup>75</sup>當時全省で添加、又は修理された砲臺は十三箇所であつた。即ち、澎湖三、基隆二、滬尾二、安平二、旗後四である。

##### (b) 船隻の建造

劉銘傳は、

全臺防務、臺南以澎湖爲鎖鑰、臺北以基隆爲咽喉。澎湖一島、獨嶼孤懸、皆非兵輪、不能扼守。<sup>76</sup>  
 といい、また、

善後以辦防爲第一要務。臺灣面面皆海、臣等察看各口、及往來通信、斷非輪船不行、……將來修造砲臺、運辦各料尤須裝貨船。<sup>77</sup>

と述べて、兵船及び貨物船を非常に重視していた。光緒十三年、清朝は「伏波」、「威利」、「萬年青」という船を臺灣に派遣し、建築材料の運搬を擔當させ、また「海鏡」という兵船を澎湖に派遣した。その後、「伏波」、「萬年青」は沈没または壊廢したので、「威定」號を購入した。「威利」・「威定」も沈没したので、光緒十五年までに、「飛捷」・「駕時」・「斯美」という船を買っている。<sup>78</sup> そのほか、光緒十年には香港から「南通」・「北達」・「前美」・「如川」という小船を購入したというように、とくに海防に意を拂っている。<sup>79</sup>

#### (B) 陸上の防衛施設

同治十三年、沈葆楨は臺灣に行き、翌年、臺灣に四軍區を設置した。清佛戰爭の際、臺灣道劉璈は臺灣に五軍區を設置したが、その兵數は共に一萬六千五百名であった。この外、劉璈は別に五千人を募集し、機動隊を組織した。<sup>80</sup>

光緒十一年五月に佛軍が臺灣から退くと、劉銘傳は臺灣に北路・基隆・中路・南路・澎湖・後山など六軍區を設置し、共に二十七營であった。<sup>81</sup> やがて臺灣の軍區は改めて調整される。即ち、臺南府城と安平海口・鳳山と旗后・卑南後山・嘉義と埔里社・彰化と鹿港・新竹と後壠・臺北府城・基隆・宜蘭と蘇澳海口・滬尾・澎湖列島がその防禦區域であり、結局臺灣に十一軍區を設置し、練兵兩營を除き、三十五營となった。<sup>82</sup> その後劉銘傳退任まで、臺灣の營數と軍區は大體そのままであった。<sup>83</sup>

#### (C) その他の施設

臺灣防衛の兵隊は内地から調達され、武器も内地から供給されたので、同治十三年の日本軍による臺灣侵犯時には武器を保管する場所がなかった。そこで沈葆楨は臺南に火藥局と軍裝局を設置した。<sup>84</sup> また、臺灣道劉璈は、兵器を補充するた

めに、臺灣に兵器廠を設立するよう提唱したが、技術員の缺乏により、彰化に小さな兵器廠を設立したにとどまった。<sup>83)</sup>

光緒十年閏五月、劉銘傳は臺灣に赴き、上海から兵器を運送する機關を設置し、また臺北及び臺南に兵器倉庫を設立して上海から運搬される兵器を保存した。<sup>84)</sup> 清佛戰爭の際、佛軍の臺灣封鎖により、臺灣に武器補給が出来なかったため、劉は臺灣に機器局及び軍械所を設置しなければならぬと主張したが、光緒十一年、臺北府城北門の北方附近に機器局が設立された。その總辦には劉朝幹が任命され、工事に六月から翌年二月までかかって完成した。同年八月から翌年三月までに機器局の近くに軍械所を設置した。<sup>85)</sup> 光緒十二年、大稻埕に火藥製造所及び硝藥製造局を設置し、また滬尾・基隆に水雷局設置した。<sup>86)</sup>

劉銘傳は兵器の生産及び保管機關を設立し、その上、全臺營務の參謀事務を管轄する全臺營務處をも組織した。<sup>87)</sup> また、國防を堅固にし、軍隊を機動的に移動させるためには交通を整備しなければならない。そこで劉銘傳は積極的に鐵道・電報・郵便などの事業を推進し、臺灣經濟の發展を促がし、臺灣「近代化」を促進したが、光緒十七年、新任福建臺灣巡撫邵友濂は却って消極的な態度を取り、財政困難の理由で、劉巡撫以來の施設のほとんどを停止し、<sup>88)</sup> 劉の國防施設も同時に停止されたのである。このことについては後に詳述する。

### (三) 撫 墾

漢人移民以前の臺灣には土着の原住民がおり、彼らは「蕃人」と呼ばれたが、鄭成功以來、臺灣へ移民する漢人が次第に多くなるとともに、漢蕃の衝突は不可避であった。當時、洪磊は蕃人教化の必要を説き、<sup>89)</sup> それが臺灣開發の一要務であることを認識していた。しかし、清朝は臺灣領有以來、臺灣を積極的に經營しなかったため、山地開發も積極的に行なわず、漢人による蕃地開墾も禁止し、ましてや蕃人教化は重視されなかった。従って清佛戰爭の際にも、蕃人による殺害事件が頻發していた。<sup>90)</sup> 當時蕃人はまだ開化されていなかったのである。

ところで、當時の臺灣には、土匪・盜賊が蕃人と漢人の間におり、彼らが蕃人或は漢人に亂暴すると、蕃人は漢人を殺

し、官軍は蕃人を鎮壓するという有様であり、かかる政治の不平等が蕃人反亂の理由でもあった。劉銘傳はその事情をよく理解していた。<sup>93</sup>また、劉は蕃人を完全に開化すれば、臺灣内部の兵數と軍費を減じ、山地森林の開發ができると指摘し、更に國防においても蕃人を開化すれば内部が安定し、外國人に對抗することが容易になると強調している。<sup>94</sup>劉は「臺灣暫難改省摺」の奏文で、

前陳善後摺、以辦防・練兵・清賦・撫番爲急圖。現在既詔設臺灣巡撫、必先漸撫生番、消除內患、擴疆招墾、廣布耕民、方足自成一省。

といい、撫蕃は劉の臺灣建設上の一大重要條件であつた。政治・經濟・國防上において撫蕃招墾がまず第一に重要だと理解した劉は、撫墾方針を次の如く六條にわたって述べている。

- 一、未開化な蕃地を拓墾することは現今の急務である。
- 二、未開化蕃地を拓墾する前に生蕃を招撫する。
- 三、生蕃を招撫するには恩威及び撫剿を並行して施行する。
- 四、生蕃童子を教育する事は蕃政施設の一急務である。
- 五、蕃人を教育し、生産技術を教えることは蕃政施設の一急務である。
- 六、狡猾な漢人が蕃地を侵犯する事を嚴禁する。<sup>95</sup>

劉の撫墾事業は以上の方針によって施行された。光緒十二年、劉は督辦撫墾大臣を兼任し、幫辦撫墾大臣には在籍太常寺少卿林維源が任命され、「全臺撫墾總局」を大嵙崁に設立し、全臺灣の撫墾事務を處理することとなった。<sup>96</sup>また大嵙崁・東勢角及び卑南などに撫墾局を設置し、雙溪・埔里社・三角湧・五指山・南莊・大湖・蘇澳・花蓮港などに撫墾分局を設置した。各撫墾局には總辦一名・委員一名及び幕友（總局四名・分局二名）・司事二名があり、この外、通事・局員・醫生・教讀・教耕が置かれた。撫墾局の任務は徹底的に蕃人を教化し、蕃地を開發することであつた。<sup>97</sup>

蕃地開發前には蕃人の反亂が頻發したので、撫墾局による拓墾と教化の施行にはなお困難がともない、劉はそれらの反亂を武力によって鎮撫しなければならなかった。要するに、蕃人が反亂を起こすと軍隊を派遣して鎮撫し、そのあとで撫卹を行なう。<sup>003</sup>これが劉巡撫時代、臺灣蕃地に對する政策であつた。

光緒十一年から同十七年まで、反亂した蕃社は東勢角、大湖、大嵙崁、蓋文坪、甘指坪、新竹五指山、北港の阿冷及び白毛、埔里社、卓大社、平埔蕃大社、水尾溪、大巴壠馬太鞍、<sup>009</sup>埤南呂家望、饒食、竹加山、衣卯京、孫兒、老狗社、牡丹社などであり、清朝はその都度軍隊を派遣して反亂を鎮撫した。

劉は鎮撫された蕃人を徹底的に教化するため、撫墾局及び蕃學堂の設置を上奏し、裁可された。劉は、

大嵙崁撫墾局、所收番童已二百人、乃父若母時來探望、莫不鼓舞歡欣。啟番童之顧蒙、卽以資衆番之觀感。其餘撫墾十餘局、均飭一律仿行、力籌教養。<sup>004</sup>

と述べており、蕃學堂は廣範圍に設置されていたと考えられる。しかし、蕃學堂に關する文獻は少なく、蕃學堂に關して詳細を知ることが出来ないけれども、ある文獻によると、光緒十三年、雲林桶仔脚蔓・埔里槽大社に、光緒十四年、宜蘭頂破布烏莊佃仔厝に、光緒十六年、臺北に蕃學堂を設置し、<sup>001</sup>同十六年、恆春に蕃義塾を設置している。<sup>002</sup>鳳山蕃社義學については、光緒二十年までに六カ所設けられている。即ち、その蕃社義學は港西里社君英莊・港西里嘉獵埔莊・港東里北勢寮莊・港東里枋寮莊・港東里黃箕湖社・港東里赤山莊に夫々設置されていた。<sup>003</sup>蕃學堂の中で最も重要なのは臺北蕃學堂である。光緒十六年、劉銘傳は臺北に模範蕃學堂を設置し、生蕃の首領の童子（十才以上十七才まで）二十名を募集し、翌年また十名募集した。彼らの衣・食・文具は政府より支給された。蕃學堂には教頭一名・教師三名・通事一名が置かれ、授業科目は讀書・習字・官話・臺灣語であつた。教科書は三字經・四書・五經の詩・書・易であり、授業期間は三年であつた。第一期卒業生は光緒十八年に卒業し、成績優秀者は蕃秀才を授與されている。<sup>004</sup>

撫墾の經費については、臺灣には生蕃が多く、開化程度も低く、經費も少なかったから、撫墾には非常な困難が伴なっ

た。光緒十三年に經費不足のため撫墾は停止のやむなきに至った。<sup>105</sup>そこで、劉銘傳は樟腦と硫磺を官營にする建議を中央政府に提出し、裁可された。<sup>106</sup>大料坂・彰化に腦務總局（硫磺も經營し、總局の下に分局を設置する事があった）を設置し、また恆春・宜蘭に腦務局を設置した。<sup>106</sup>その利益金と茶の釐金を撫墾經費の補助にあて、撫墾が繼續的に施行できるようになった。<sup>107</sup>

さて建省以後、撫墾の成績はいつたようであつたか。それは左記の奏文を見れば自ら理解されるであらう。

劉銘傳の光緒十二年の奏文に、

半歲之間、招撫四百餘社、薙頭歸化、逾七萬人、<sup>108</sup>所贖後山、生番居處零落、約計不過十萬人。<sup>109</sup>

とあり、同十三年四月、「各路生番歸化請獎員紳摺」には、

自上年九月、臣督大軍剿撫前山中・北兩路、數月間後山各路凡二百一十八社、番丁五萬餘人咸奉約以歸、前山各軍亦續撫二百六十餘社、薙髮者三萬八千餘人。水尾・蓮港・東勢角・雲林可墾田園數十萬畝。<sup>109</sup>

とあり、また同十五年二月、「全臺生番歸化摺」には、

數年以來各軍出險入幽、不避瘴癘、鋒鏑將士死亡數千、仰賴天威、生番一律就撫、雖氣質驟難變化、惟當示以威信、有犯必懲。一面教養番童、開其知識。臣維源廣招墾戶、務使聲氣相洽、情志相通、庶可轉移故俗。<sup>110</sup>

と見えている。

右に挙げた劉の報告内容から見れば、蕃人に對する安撫の仕事は豫期した通りに達成されたようだが、撫墾の仕事はもとより困難なことであり、その上經費の制限もあったから、計劃通りに達成させることは難しかったであらう。にもかかわらず、劉はそれを恐れず、敢然と力を盡してそれを押し進めた。その成果がどれほど挙げられたかについては、はっきり確かめられないとしても、上述の數字によれば、かなりの成績をあげたものと思われる。民族の相互同化は「近代化」の一要素であり、<sup>111</sup>劉の撫墾政策はかなり臺灣蕃人の同化即ち漢化を進め、「近代化」を促進する効果があつたものと思わ

れる。

#### (四) 教 育

清朝の初期、各省に提學道一名を設置し、全省教育事務を處理した。雍正四年、提學道は提督學政と改稱され、清末には提督學政は提學使と呼ばれた。<sup>113</sup> 提督學政は府・廳・州・縣の儒學を監督し、府・廳儒學には教授及び訓導を設置し、州儒學には學正と訓導を設置し、縣儒學には教諭と訓導を設置した。<sup>113</sup>

臺灣建省以後、その教育行政系統は大體中國内地各省と同じであつたが、若干の相違點もあつた。臺灣建省以後、提督學政は福建臺灣巡撫が兼任していた。その後、提督學政の下に提調官一名を設置し、提調官は知府が兼任していた。<sup>114</sup>

臺灣における教育施設は儒學・書院・義學・社學・民學である。日本の臺灣統治以前、臺灣の儒學は府儒學二、縣儒學は十であつた。そのなかの臺灣府儒學及び苗栗縣儒學は光緒十五年に設置され、また雲林縣儒學は光緒十六年に設置された。<sup>115</sup> 日本の臺灣統治以前、全臺書院は三十七ヶ所あり、臺南に最も多くあつた。書院のなかで、蓬壺は光緒十二年、臺南に、英方は光緒十三年、苗栗に、宏文は光緒十五年、臺中に、磺溪は光緒十六年、大肚に、興賢は光緒十七年、彰化に、明道は光緒十九年、臺北に、崇基は光緒十九年、基隆にそれぞれ設置された。<sup>116</sup>

劉銘傳は臺灣提督學政を兼任していたので、教育を非常に重視し、臺灣官學（府・州・縣儒學を指す）の學生數を調整し、試験における違法行爲を嚴禁した。<sup>117</sup>

また、劉銘傳は臺灣に新しい教育制度を導入し、西學堂・電報學堂・蕃學堂（既述）を創立した。

劉壯肅公奏議に、

臺灣爲海疆衝要之區、通商籌防動關交涉。祇以一隅孤陋、各國語言文字輒未知所講求。臣初到臺、繙譯取才內地、重洋遙隔、要挾多端、月薪至百餘金、尙非精通西學。因思聘延教習、就地育才。初擬官紳捐集微資、造就一・二良才、以資任用。詎一時聞風興起、膠庠俊秀、接踵而來：不得不開設學堂、以廣朝廷教育人才之意。<sup>118</sup>

とあり、西學堂を創立する理由を述べている。彼の建議は裁可され、光緒十三年三月、西學堂が臺北大稻埕の六館街に創立された。光緒十六年に西學堂は臺北城内の西部へ移された。當時西學堂の總監は留學生の方張爾城（または午城という）であった。學堂の授業科目は外交、普通科及び國文であり、學生の學費は政府より支給された。<sup>121</sup>しかし、光緒十七年に至って、新任巡撫邵友濂は經費の缺乏から西學堂における授業を停止した。<sup>122</sup>

光緒十六年、劉銘傳は臺北大稻埕の建昌街に電報學堂を創立した。學生は十名で西學堂と福州船政學堂から募集したが、やはり經費缺乏のため翌年停止された。<sup>123</sup>

以上述べたところを通觀すれば、臺灣建省後、清朝政府の臺灣に於ける教育施設は、舊教育制度の整頓と新式學堂の創設が共々相まって進行された。この二つの事業が行なわれたのは、殆んど初代巡撫劉銘傳の功績である。特に後者に於いては、劉の盡力がなければ、恐らく實現されなかつたと思われる。劉を繼いだ邵友濂が、既に創設された新學堂——西學堂・電報學堂・蕃學堂——を廢止したことを考えるならば、新學堂設置に際し、劉は如何に苦心し、また困難に遭つたかが容易に想像できるであらう。

## (五) 産業

### (A) 樟腦及び硫磺

臺灣建省の際、樟腦の年間生産高は約一萬石であり、硫磺は約六、七千石であつた。劉銘傳の推定によれば、樟腦と硫磺を官營にすると、毎年約三萬元位の利益を得られる筈であつた。彼は樟腦と硫磺を官營にすべき旨を上奏し、裁可された。<sup>124</sup>光緒十三年、全臺腦磺總局を設置し、同時に、北路の大嵙崁と南路の彰化に腦務總局を設置し、また南莊・三角湧・雙溪・單蘭・集集・埔里社に分局を設置した。<sup>125</sup>樟腦製造業者は撫墾局から執照を貰つて山地に入り、樟腦を製造し、腦務局は生産者から樟腦を每擔八兩で收買し、特許商人に每擔十二兩で賣つて毎年約百萬兩以上の利益を得ることができた。當時の特許商人はドイツ人經營の會社で香港へ輸出し、每擔約二十兩で賣つていた。光緒十六年、特許商人が臺北の蔡南



生と、彰化的林朝棟で輸出した樟腦は約六千四百八十擔であつた。<sup>126)</sup>

外國商人は儲かる樟腦貿易に眼をつけ、樟腦賣買専門ブローカーをたくみに利用して生産地で樟腦を大量に買つてゐた。例えば、光緒十六年に英國商社の怡和洋行は集集で樟腦を七百擔買つて鹿港へ運送し、同年九月、また五百四十擔を鹿港へ運送した。しかし、彰化腦務局がその樟腦を全部沒收したので、英國駐安平領事は樟腦を怡和洋行に還すべしとの抗議を巡撫に送つた。その後、英國駐北京公使は清朝政府と交渉し、清朝政府は戸部にその案件を處理せしめた。<sup>127)</sup>戸部の奏文に、

熟考古今律例、鹽硝硫磺均歸官辦、嚴私販、除此三項以外未常別有所禁也。臺灣內山今以出產樟腦…、樟腦一物原係藥材、未可禁止私販。…伏乞詔飭臺灣巡撫劉銘傳、即將樟腦一項改爲民辦、官府但可徵稅。

とあり、光緒十六年十一月、この上奏は裁可された。翌年一月、劉銘傳は、

所有臺灣樟腦、由腦戶自行完售、售價高低、出售多寡、地方官概不過問、惟設局彈壓稽查、按灶抽收防費。倘有奸民伐採樟腦私熬、抗納或拖欠防費、應隨時查封懲辦、洋商不得干預包攬。

という告示を頒布し、臺灣における樟腦の官營は廢止された。<sup>128)</sup>

樟腦の官營が廢止されたので、樟腦に關する事務は布政使司の統轄に移り、大料垵と彰化の腦務局は稽查總局となり、南莊・三角湧・雙溪・單蘭・集集・埔里社などに稽查分局が設置され、樟腦製造の監督・税金徵收を行なつた。<sup>129)</sup>

次に硫磺について考察する。臺灣北部、大屯火山の區域は有名な硫磺出產地であつた。<sup>130)</sup>沈葆楨渡臺以前、硫磺の採鑛は禁止されていたが、光緒元年、沈は硫磺採掘を建議し、裁可された。しかし硫磺を輸出することは許されなかつた。臺灣建省の際、臺灣硫磺の生産量は毎年約六、七千石であつた。<sup>131)</sup>劉銘傳は推定に基づき、もし硫磺を官營にすれば相當の利益を得ることが出来るとし、硫磺官營を建議して、裁可された。即ち、光緒十二年、臺北府に磺務總局、また北投及び金包里に磺務分局が設置された。當時臺灣硫磺の生産量は毎年約六、七萬斤であり、利益金額は三、四千兩であつた。<sup>132)</sup>

## (B) 茶及び鹽

諸羅縣志に、

水沙連山、茶甚夥、味別色綠如松羅、因產於山谷深峻、性嚴寒、能却暑消脹、然路險又畏生番、故不敢入採。<sup>039</sup>

とあり、康熙末年以來、臺灣には茶樹があつた。しかし、内地の茶樹を臺灣へ移種したのは嘉慶年間のことである。<sup>039</sup> 道光期、臺灣の茶の生産量は次第に多くなり、臺灣の茶は内地へ輸出されていた。<sup>037</sup> 同治時代、臺灣の烏龍茶が有名になり、重要な輸出品のひとつになった。

同治八年、臺灣の茶は二千一百三十擔を直接米國ニューヨークへ輸出した。これ以後、臺灣茶は直接に外國へ輸出されるようになった。<sup>039</sup> しかし、印度・セイロンなども茶を大量生産して輸出したので、臺灣茶業に相當の影響を及ぼした。<sup>039</sup> そこで、臺灣茶業の前途のため、劉銘傳は茶業を整備し、光緒十三年、臺灣茶業の組織を擴大し、茶葉の品質を改良した。即ち、臺北大稻埕に「永和興」という茶郊（會社に類する商業組合）を組織し、種々の弊害の根源を除き、外國市場の開拓を目差した。<sup>040</sup>

劉銘傳が臺灣茶業を整備した後、臺灣茶葉の生産量は大幅に増加し、同治四年、臺灣から輸出した茶葉は十三萬六千斤、光緒十九年には一千六百三十九萬四千斤以上となり、茶葉は臺灣の最も重要な輸出品になった。<sup>041</sup> 當時、臺灣茶葉の主要な消費地は、烏龍茶であれば、米國のニューヨークとシカゴ、包種茶は東南アジア方面であつた。<sup>042</sup> このようにして、茶葉は臺灣財政及び民生上、非常に重要な位置を占めることになった。<sup>042</sup>

「近世中國においては、鹽利は國家の財政上重要な地位を占めていた」<sup>043</sup> が、臺灣においても、鹽利は財政上重要な地位を占めていた。この點を劉銘傳はよく理解し、鹽政の改革に着手した。即ち、臺北に鹽務總局を設置して臺灣鹽政の事務を管轄せしめ、鹽務總局の總理は巡撫が兼任し、鹽務總局の督辦は布政使が兼任していた。また、臺南に鹽務分局を設置し、その督辦は臺灣道が兼任し、臺南の五鹽場及び臺灣南部鹽の生産・運搬・販賣などを處理した。この外、基隆・淡

水・安平・高雄に配運所を設置して福建からの鹽の購入と運搬等を處理した。臺灣においては、各地に總館・分館及び子館を設置して鹽を賣り、交通不便な場所では、商店で賣った。これが臺灣鹽の專賣制度である。

當時、臺灣鹽の總館は艋舺・宜蘭・新竹・大甲・鹿港・嘉義・臺南・鳳山・恆春・媽宮の十ヶ所に設置された。總館の下に分館と子館を設置したが、その職務は鹽の運搬と販賣であつた。鹽政整備を経た後、臺灣における鹽利は毎年二十萬元であつた。鹽利は臺灣の財政上重要な地位を占め、臺灣鹽業によい基礎を與えていたのである。

## (六) 清 賦

清佛戰爭のため、清朝によつて臺灣に派遣された劉銘傳は、清佛戰爭以後、施政上の四方針を提出したが、清賦もそのひとつであつた。そこで清賦は臺灣建省以後の重要な政策になつた。

劉壯肅公奏議卷七、「量田清賦申明賞罰摺」に、

臺灣爲海疆險要之區、奉詔改爲行省、事繁費巨、不能不就地籌劃、期於三・五年後、以臺地自有之財、供臺地經常之用。

とあり、彼は國防及び財政上の見地から清賦を考えていたが、同時に農民の租税を公平化するためでもあつた。福建通志・臺灣府に、臺灣租税は蘇松二府の二、三倍と書かれており、劉壯肅公奏議に、

供賦輕重、南北懸殊。…若照舊開征、重輕不一、小民若累、輕減何由、自非通籌全局、另訂賦章不可。…賦亂如此、非清釐劃一、不足以除積弊。

とあり、また同書卷七、「量田清賦申明賞罰摺」に、

臣渡臺以來、細訪民間賦稅、較之內地、未見減輕、不勝驚愕。久之察所由來、皆係紳民包攬。如某處有田可墾、先由墾首遞稟承包、然後分給墾戶。墾首但呈一票、不費一錢、成熟後、墾首每歲抽租一成、名曰大租。又有屯租・陰租諸名、不可枚舉。

とあり、當時臺灣には、租税の過重・租率の不一致・戶籍の混亂・脱税などの諸弊害があることを劉は指摘し、「種々弊端、有碍國計民生。若不及早清查、貽害伊於胡底」といつている。劉は以上の動機から清賦を決意し、戶口を調査し、保

甲を編成する令を各府・縣に申し付けた。<sup>051</sup> さて、光緒十二年四月、劉は清賦總局を設置すべしという奏文を提出し、裁可される。<sup>052</sup> 清朝政府は清賦局を臺北・臺灣の兩府に設置、各縣に分局を設置した。<sup>053</sup> 七月より清丈は開始され、また清丈工作章程を頒布し、<sup>054</sup> 八月より清丈單位を畝と規定した。<sup>055</sup> 清丈の範圍は民田と蕃田とを包含していた。<sup>056</sup>

清丈の結果は地圖に作成された。即ち、各縣清賦分局の會辦委員はその清丈の結果を散圖・區圖及び莊圖に作成して各縣清賦局に送り、そこで莊圖によって堡圖を、堡圖によって縣圖を作成した。別に會辦委員の手になる散圖によって田園の界線・面積及び地主の氏名などを記入した八筐魚鱗冊を作成した。一堡或は一里の田園の面積及び租稅などを記入しているのは簡明總括圖冊であり、縣・府・道・臺灣布政使・福建臺灣巡撫・閩浙總督及び戶部に置かれた。<sup>057</sup> これにより清朝は臺灣の租稅及び戶口を把握することが容易になった。

劉銘傳は清丈とともに租稅率を改正したが、光緒十三年に改正された租稅率は内地同安下沙成例によって、十一畝ごとに、上田は銀二兩四錢六分、中田は二兩、下田は一兩六錢六分を徵收し、上園は中田とみなし、中園は下田とみなし、下園及び下下田は下田の八割、下下園は下下田の八割を徵收する。また、田賦正供の外、尙補水・平餘がある。即ち臺灣は内地にならって徵稅する場合、每兩一錢を徵收する（補水）外、平餘銀一錢五分を増收したのである。<sup>058</sup> この外、光緒十三年十二月三日の告示では小租戶の業主權を確定し、大租權を認めている。光緒十四年四月、「減四留六」の法令を頒布し、大租權を保障した。<sup>059</sup>

臺灣建省以後の清賦政策は光緒十五年末に遂に完成した。當時の統計によれば、清賦の結果、地租總額は六十七萬兩の多きに達し、從前の收入十八萬二千兩に比すれば、實に三倍半強の増加を見るに至った。<sup>060</sup>

以上述べた如く、建省後に清朝政府によって實施された清賦は臺灣歷史上において重要な政策であった。即ち、清賦以前、臺灣の財政は窮迫していた。租稅率が内地の二倍に上り、租稅率は不一致で、戶籍が混亂し、脫稅などの諸弊害が多かったが、清賦以後、以上の弊害は消滅し、財政收入は極めて良好に増加し、その收入は「近代化」事業に投資することが

出来るようになった。それが延いては日本による領有以後の地租改正の成功にも貢献している。臺灣の社會は建省以前よりも安定し、臺灣建設の基盤も確立して、臺灣「近代化」は以前にも増して速やかに展開されたのである。<sup>161)</sup>

# (七) 交 通

## (A) 海 運

清佛戰爭の際、佛國海軍の臺灣封鎖により臺灣の海上交通は一時中斷したが、戦後、劉銘傳は海運事業を重視し、積極的に經營した。光緒十一年、「飛捷」・「威利」・「萬年青」という船を臺灣と大陸沿海岸の各海港間に航行せしめたが、翌年、招商局はシンガポール（新加坡）に分局を設置し、三十二萬兩で「駕時」・「斯美」という新しい船を買い、上海・香港・ベトナム・フィリピンとの間に航行させている。連横は、<sup>162)</sup>

先是光緒二年、帆船之至淡水者百十一艘、而輪船僅四十四艘。至十六年、則帆船減爲八艘、而輪船增至百二十六艘、計有十七萬七千五百餘噸。蓋自銘傳治臺以後、物產大興、商務日盛、而航運亦受其利。<sup>163)</sup>

といつて、臺灣海運事業は巡撫劉銘傳の任期内に非常に活潑化し、また外國船も臺灣産の蔗糖と茶葉を運輸するため増加した。劉巡撫退任後の光緒十七年三月、新任巡撫邵友濂は専ら縮小方針を取り、官營の海運事業を廢止したため、その後、臺灣の海運事業は英國商社の得忌利士輪船會社の獨占するところとなつた。<sup>164)</sup>

臺灣建省以後、海港の建設は基隆港だけであつた。基隆は原名を鷄籠あるいは大鷄籠といひ、光緒元年、「基隆隆昌」の意味で基隆と命名された。<sup>165)</sup> 光緒十三年、劉の基隆港建設の奏文が裁可され、彼は林維源を兼任填築基隆口總辦に任命し、外人技師を雇傭して基隆建設に従事させた。しかし、三年後、經費の問題で基隆港建設は中止され、<sup>166)</sup> 劉の目標は達成されなかつた。けだし當時の一般人は劉のように遠大な見識をもつてはいなかつたのである。

## (B) 郵便及び電信

同治十三年、沈葆楨は臺灣に站書館を設置した。これは當時の臺灣郵便制度である。光緒十四年、福建臺灣巡撫劉銘傳

は臺灣郵便制度を改革する旨の奏文を提出し、裁可された。當時、臺灣の新郵便制度は歐洲の郵便制度を參酌して、古い「站制」を改革したものであった。即ち、光緒十四年の二月初十日、郵政總局が臺北城に設置され、巡撫はこれを直接的に管理し、その總辦には候補道張維卿を任命した。<sup>167</sup>また、臺北・臺南に郵政總站を設置し、總站の下に站書・站目・站夫が置かれた。<sup>168</sup>また總站のほか、正站・腰站・傍站が設置されていた。郵政總局の告示により、臺灣全土には正站十五・腰站十二・傍站九が置かれ、路程は一千一百七十里であった。<sup>169</sup>

當時の切手には二種類あり、一つは表面に篆書で「臺灣郵票」という文字、一つは表面に隸書で「郵政商票」という文字が書かれていた。官用で「臺灣郵票」を使用する場合は料金は無料で、普通の書信は距離と重さによって料金を拂い、「郵政商票」を使用した。<sup>170</sup>

劉銘傳が設立した郵便制度はただに臺灣省の財政に利益を齎したのみならず、人民の福利をもまた増進したのである。當時の統計によれば、郵便費の収入は年間約一萬兩以上であり、<sup>171</sup>新郵便制度は臺灣「近代化」を一步前進させた。中國内地の新郵便制度の施行は光緒二十七年以後のことであり、<sup>172</sup>臺灣の郵便制度は中國内地よりも一步先んじていた。このように郵便制度は臺灣に大きな貢獻を果したが、當時の一般人は劉の遠大な見識を理解しなかったようである。

臺灣に於ける電信の創設は同治十三年のことであった。日本軍臺灣侵犯の際、沈葆楨は軍事上の見地から、電線を設置する計劃を清朝に申し出て、裁可された。光緒三年（一八七七年）七月、福建巡撫丁日昌は臺灣の電線架設に着手し、九月に完成した。<sup>173</sup>

劉銘傳は、

……臺灣一島、孤懸海外、往來文報屢阻風濤、每至市月兼旬、不通音信、水陸電線實爲目前萬不可緩之急圖。<sup>174</sup>

といつて、電信建設を非常に重視し、電信の建設計劃を清朝に奏請し、裁可された。そこで、臺北に電報總局を置き、張維卿を總辦に任命し、基隆・滬尾を起點として、南は臺北・臺南・安平を経て、澎湖の媽宮港に聯絡し、北は滬尾を経て、

福州の川石山に至り、福州幹線に接續した。當時全臺灣の電線の長さは水路と陸路あわせて九百里であり、經費には二十八萬七千兩を要した。<sup>(173)</sup>

電線架設以後、劉は臺北・基隆・滬尾・新竹・彰化・嘉義・臺南・安平・旗後・媽宮などに電報局を設置し、また臺北に電報總局を設置した。總局には總辦・提調・文案・會計が設置された。技師長は外人ハンセン(Hansen)であつた。<sup>(174)</sup> また、光緒十年、電信技術員を養成するため、臺北に電報學堂を創立した。<sup>(175)</sup>

### (C) 鐵道

福建巡撫丁日昌は臺灣における鐵道建設を清朝に建議した。<sup>(176)</sup> 丁日昌は國防上の理由から鐵路建設を企圖し、中央政府に奏文を提出したのだが、經費の問題で實行されなかつた。<sup>(177)</sup>

光緒初年、李鴻章・郭嵩燾・薛福成は鐵路建設を主張しており、鐵道の利點を理解していたことが窺える。<sup>(180)</sup> 光緒六年、伊犁事件のため劉銘傳は清朝の命に従つて北京に到着したが、

鐵路之利於漕務・賑務・商務・礦務・釐捐・行旅者、不可殫述、而於用兵一道、尤爲急不可緩之圖。<sup>(181)</sup>

という奏文を提出し、鐵道に對する認識の一端を示している。

光緒十一年、劉銘傳は臺灣に鐵道を開通させるため、臺灣西部の海岸に鐵道建設を計劃し、同十三年三月、

惟以鐵路一事、臣知其利、因經費無出、躊躇未敢猝議舉辦。現據該委員等稟請由商人承修、於公款無關出入、將坐收厚利、實於臺灣大局有裨。所有鐵路利益、除便於驛務・鑿務・商務不計外、目前之大利有三……有裨於海防者一也……有裨於建立省城者二也……有裨於臺灣工程者三也。臣於光緒六年曾經條陳具奏鐵路之利、其時風氣未開、不無異議。現在開平業經辦有榜樣、可釋群疑。且臺灣與內地不同、興修鐵路、商民固多樂從、紳士亦無異議。如蒙天恩俯准開辦、有裨於臺灣大局、實非淺鮮。<sup>(182)</sup>

という奏文を提出し、五月二十日、裁可された。さて、劉銘傳は東南アジアの福建省籍商人の資金を募集しようとし、東南アジア商務視察の爲め、革職道員張鴻祿及び候補知府李彤恩を派遣した。この時、臺北に臺灣鐵道總局を置き、記名提

督劉朝幹を總辦に任命した。<sup>083</sup>技師には外人ベッカー(Becker)、ワトスン(W. Watson)、ミッチェル(H. Mitchell)及び  
マセソン(H. C. Matheson)等を雇傭して鐵道工事を援助させていた。<sup>084</sup>

光緒十三年六月、工事は臺北の大稻埕に始まり、余得昌の率いる昌字四營の兵卒が擔當した。<sup>085</sup>臺灣鐵道建設のための材  
料は、基隆から臺北まではドイツ商社泰來洋行及び山打士洋行が引き請け、臺北から彰化までは英國商社怡和洋行が引き  
請けていた。<sup>086</sup>しかし、枕木は福建あるいは香港から購入した。<sup>087</sup>

當時臺灣では賃金が高く、また經費も不足がちであつたので、兵卒を調遣して鐵道修築に従事させたが、<sup>088</sup>兵卒の鐵道修  
築技術は惡く、また兵卒と外人技師が協力しなかつたこともあつて鐵道修築の進度は遅かつた。それ故臺灣鐵道工事は光  
緒十九年にやっと新竹まで完成した。<sup>089</sup>

鐵道修築中の光緒十六年十月、劉銘傳は福建臺灣巡撫の任を退き、同十七年三月、邵友濂が福建臺灣巡撫になつたが、  
邵は財政困難の理由から、建省以來の諸種の施設を中止し、鐵道建設も財政困難の理由で、同十九年に中止させた。<sup>090</sup>結局  
鐵路は基隆から新竹まで長さ一百八十五里であり、經費は銀一百二十九萬五千九百六十兩を要した。<sup>091</sup>

鐵道修築完成以後、毎日汽車が三回往復し、乗客は基隆から臺北まで毎日約五百人、臺北から新竹まで約四百人であつ  
た。<sup>092</sup>このように敷設された鐵道の距離も短く、人民も近代的交通機關をあまり利用しようとしなかつたので、臺灣の鐵道  
は充分その機能を發揮することが出来なかつた。しかし從來に比べれば、鐵道建設が臺灣の經濟及び社會に對して瀾した  
利益には相當大きいものがあつたことは認めなければならない。

#### 四 結 語

中國大陸の東南海上に位置する臺灣は、長い間大陸との交渉も稀れで、若干の大陸からの殖民活動を除けば、中國歴代  
王朝との關係も薄かつた。



清朝は康熙二十二年、靖海將軍施琅を派遣し臺灣を征服したが、その目的は「反清復明」勢力の討伐にあり、征服以後積極的な對臺灣政策を採ることはなく、その状態が長く續いた。しかるに十九世紀以後の西洋列強による中國侵略が中國を揺り動かし國際社會に巻き込むに及び、臺灣の持つ意義は自然變化せざるを得なかった。即ち、十九世紀以後、産業革命を経た西洋列強諸國がアジア・アフリカに膨張し、中國にもそのほこ先がむけられるに及び、ここに中國侵略の基地として臺灣の重要性が列強によって認識されることとなった。咸豐八年及び同十年の天津・北京兩條約の結果、臺灣の港口が開港されてより、臺灣において様々の對外案件が発生した。例えば、教案、樟腦紛糾事件、安平事件、米船ロバー號事件、日本軍犯臺事件がそれである。これら一連の事件はいずれも列強の帝國主義政策の具體的表現であつたが、特に明治維新を経た新興日本の臺灣侵犯事件は、その後の臺灣の歴史に大きな影響を與えた。この事件の結果、中國の國際的地位は下落したが、そのかわりに清朝は臺灣保全の重要性を認め、臺灣建設に積極的に取組むようになった。しかし臺灣建省は時期尚早として延期された。光緒十一年、清佛戰爭に及び、清朝は積極的な臺灣建設を決定し、審議考慮の末、同年九月初五日、臺灣府・臺北府を改めて「行省」とし、同年十月、劉銘傳が初代福建臺灣巡撫に任命された。以上により、「臺灣建省」は列強諸國の侵略と密接な關係にあり、列強の侵略に對する清朝の對應策の一として爲されたことが理解できる。

臺灣建省後、臺灣においては様々な改革が行なわれた。行政組織の強化及び細密化、行政區域の調整、官僚組織の完備は政治面における「近代化」を一步進めた。また國防においても諸々の改革・強化が爲され、從來の脆弱な防衛力の克服に努めるとともに、機器局・火藥製造所を設立し、臺灣軍需工業の基礎が築かれた。その他、撫墾・教育改革・清賦の諸政策、また、樟腦・硫磺・茶葉・鹽務などに關する諸政策は本論文で述べたように各々その經營方式に差違はあつても、いずれも臺灣産業及び財政收入上に極めて重要な意味をもっている。さらに「近代化」に不可欠な交通の發展も未熟ながら建省後にその第一步を歩み始めたのである。以上、建省後の諸改革は相互に關連し合つて遂行され、臺灣の政治・社會・

經濟上に甚大な貢獻をなした。就中、臺灣の「近代化」を考える際、諸改革は無視し得ない。實に「臺灣建省」は臺灣歴史上劃期的な意義を有するものと斷言出来るだろう。

## 註

- (1) 清代臺灣省に關する研究には、すでに伊能嘉矩『臺灣巡撫としての劉銘傳』（臺北、新高堂書店、一九〇五年）、李騰嶽等『劉銘傳在臺灣』（文獻專刊、第四卷第一・二期、一九五三年）林熊祥『臺灣建省與劉銘傳』（臺灣文化論集（一）、一九五四年）、王國璠『劉銘傳』（臺北文獻、第十・十一・十二期、一九六五年）、黃得時『臺北設府與臺灣建省考略』（臺灣文獻、第二十二卷第四期、一九七一年）等がある。以上述べた諸研究は殆んど劉銘傳が如何に臺灣を建設したかという事實を述べていた。この他、顏興『臺灣建省前後之國際關係』（前掲臺灣文化論集（一））もあるが、ただ簡略にその事實を述べたにすぎない。本稿では清代臺灣建省以前の時代背景、臺灣の地位變遷及び建省以後の近代的建設等を考察し、更に郝延平氏の「近代化」説（郝延平「什麼是近代化」大學論壇、臺灣大學論壇社、一九七〇年）を參照して、清代臺灣省は時代的に如何なる位置を占めていたかを述べようと思う。
- (2) 施琅『靖海紀事』（臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九五八年）、下卷、恭陳臺灣棄留疏。
- (3) 連橫『臺灣通史』（上海、商務印書館、一九四七年）頁三九。
- (4) 六部處分則例、卷二十。
- (5) 藍鼎元『平臺紀略』（臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九五八年）
- (6) 大清聖祖實錄、康熙五十七年二月甲申條。
- (7) 明清史料（臺北、中央研究院歷史語言研究所、一九五三年）、戊編第二冊、頁一〇七—一〇八。
- (8) 大清高宗實錄、乾隆元年三月癸亥條。
- (9) 同右、乾隆四年九月己酉條、並びに乾隆七年十月辛亥條。
- (10) 同右、乾隆十一年四月甲申條。明清史料（前掲）、吏部「爲內閣抄出福建巡撫吳士功奏」移會。大清高宗實錄、乾隆十三年六月癸酉條。同じく、乾隆三十四年十月癸酉條を參照。以上によれば、乾隆十一年と同二十五年、渡臺の制限はゆるめられた。乾隆十三年と同二十六年及び同三十四年、嚴禁密航臺灣令が重ねて發せられた。
- (11) 於梨華「林爽文革命研究」（文獻專刊、第四卷第三期、一九五三年）頁二七—三六。
- (12) 陳奇祿「中華民族在臺灣的拓展」（中原文化與臺灣、一九七一年）頁二九〇—二九三。
- (13) James W. Davidson, *The Island of Formosa, Historical View from 1430 to 1900*, 1903, p.170.
- (14) 籌辦夷務始末、道光朝、卷十一・三八・四二・四七を參照。
- (15) 同右、咸豐朝、卷二。

- (16) 黃嘉謨『美國與臺灣』（中央研究院近代史研究所專刊14）、臺北，一九六六年）頁三六。
- (17) 同右，頁五八～七八。
- (18) 同右，頁二八。
- (19) W. G. Goddard, *Formosa: A Study in Chinese History*, Macmillan, London, 1966, p. 116. 黃嘉謨前揭書，頁一四〇～一五四。
- (20) 清初及中期對外交涉條約輯（臺北，國風出版社）威豐條約、美約通商章程善後條約第十四款、英約天津條約第九款、法約天津條約第六款。
- (21) 廖漢臣「樟腦糾紛事件的真相」（臺灣文獻，第十七卷第三期，一九六六年）頁八九～九〇。
- (22) 籌辦夷務始末選輯（臺北，臺灣銀行經濟研究室，一九六四年）第三冊，頁四〇七～四一〇。
- (23) 籌辦夷務始末，同治朝，卷六二。
- (24) 中村孝志「臺灣開港初期的中英關係」（臺灣時報，第三二一號，一九四六年）
- (25) C. Imbaule-Huart 著，黎烈文譯『臺灣島之歷史與地誌』（臺北，臺灣銀行經濟研究室，一九五八年）
- (26) 籌辦夷務始末，同治朝，卷四九。
- (27) 同右，同治朝，卷五〇。
- (28) 黃嘉謨前揭書，頁二一七～二一八。
- (29) 王元樞『甲戌公牘鈔存』（臺北，臺灣銀行經濟研究室，一九五九年）頁一。
- (30) 黑龍會編『西南記傳』（東京，黑龍會本部，一九〇八年）
- 上卷一，頁五五一～五七五。
- (31) 大日本外交文書（東京，外務省調查部，一九三九年）第七卷，頁五一～五五。
- (32) 籌辦夷務始末，同治朝，卷九三。
- (33) 李鴻章『李文忠公全集』譯署函稿，卷二。
- (34) 岩倉公實記（多田好問編修，一八六九年）下卷，頁一三三。
- (35) 籌辦夷務始末，同治朝，卷九四。
- (36) 同右，同治朝，卷九三。
- (37) 同右，同治朝，卷九四。沈葆楨的四項目的建議は「聯外交、儲利器、儲人才、通消息」である。
- (38) 同右，同治朝，卷九六。
- (39) 註33に同じ。
- (40) 清末對外條約輯（一），同治條約（臺北，國風出版社）日本約、北京專約。
- (41) 日本外交文書（東京，外務省，一九五五年）第七卷，頁三七～三一八。
- (42) 籌辦夷務始末，道光朝，卷十一。
- (43) 沈葆楨『沈文肅公政書』卷五。
- (44) 李文忠公全集，朋僚函稿，卷十四。
- (45) 清史列傳（臺灣中華書局，一九六三年）卷五三、大臣畫一傳檔後編九，袁保恆。
- (46) 同右，卷五九，新辦大臣傳三，岑毓英。
- (47) 林熊祥「臺灣建省與劉銘傳」（臺灣文化論集（一））頁一四六。
- (48) 王彥威・王亮編『清季外交史料』卷五五・五六。
- (49) 羅正鈞『左文襄公（宗棠）年譜』頁八八八。

- 60 光緒朝東華續錄選輯（臺北、臺灣銀行經濟研究室，一九六九年）頁一二三。
- 61 伊能前掲『臺灣巡撫としての劉銘傳』頁三。
- 62 W. G. Goddard, *op. cit.*, p. 124.
- 63 楊雲萍「鄭氏三世與臺灣」（前掲『中原文化與臺灣』所收）頁四一九～四三三。
- 64 劉銘傳『劉壯肅公奏議』卷首。
- 65 Stanley Spector, *Li Hung-chang and the Huai Army, A Study in Nineteenth Century Chinese Regionalism*, University of Washington Press, Seattle, 1964, p. 64.
- 50 大清德宗實錄，光緒十年閏五月丁未條。
- 57 劉壯肅公奏議，卷一。
- 58 同右。
- 59 同右，卷二。
- 60 同右，卷六。
- 61 同右，卷六。
- 62 臺灣省通志稿（臺灣省文獻委員會編）卷三、政事志行政篇、政事志制度篇。
- 63 野田兵治郎『臺灣史料』（臺灣守備混成第一旅團司令部報告書，東京、同志社活版所，一九〇〇年）頁五六。沈文肅公政書，卷五。
- 64 大清德宗實錄，光緒十三年二月甲戌條。
- 65 註62に同じ。
- 66 同右。
- 67 沈文肅公政書，卷五。
- 68 劉壯肅公奏議，卷六。
- 69 野田前掲『臺灣史料』頁七二一。
- 70 沈文肅公政書，卷五。
- 71 劉壯肅公奏議，卷五。
- 72 同右，卷二。
- 73 同右，卷二。
- 74 沈文肅公政書，卷五。
- 75 臺灣省通志稿，政事志防戍篇。
- 76 劉壯肅公奏議，卷三。
- 77 同右，卷五。
- 78 同右，卷首。
- 79 同右，卷首，卷五。
- 80 臺灣省通志稿，政事志防戍篇。
- 81 野田前掲書，頁七二三～七二五。
- 82 劉壯肅公奏議，卷八。
- 83 廖漢臣「籌防」（文獻專刊，第四卷第一、二期合刊，一九五九年）頁一〇二。
- 84 沈文肅公政書，卷五。
- 85 劉璈『巡臺退思錄』（臺灣大學藏抄本）第二冊、稟請設立修配鎗砲子藥局由。
- 86 野田前掲書，頁七五九。
- 87 清季臺灣洋務史料（臺北、臺灣銀行經濟研究室，一九六九年）頁六六。
- 88 野田前掲書，頁六五五～七六〇。

09 同右。

00 大清德宗實錄、光緒十七年四月乙未條。臺灣省通志稿卷三、政事志財政篇に、「光緒十七年邵任巡撫當時：歲入：共爲一百四十二萬餘兩。是年福建協餉四十四萬兩亦停、於是歲出尙欠三十餘萬兩。若力行整頓、當能彌補。然友濂保守畏事、遂罷新政」とあり、邵友濂は財政困難の理由で、劉巡撫以來の施設のほとんどを停止した。

01 連橫前掲書、頁三二六。

02 巡臺退思錄、詳覆還議等佈全臺防務大概情形、應否奏咨分行以資預備由。

03 劉壯肅公奏議、卷二。

04 同右、卷二。

05 伊能前掲書、頁六十。

06 連橫前掲書、頁三二一。

07 李騰嶽「建省始末」(文獻專刊、第四卷第一・二期合刊) 頁二三。

08 劉壯肅公奏議、卷四。

09 同右、卷首、撫番略敘四。卷四、副將開山戰沒摺、剿辦臺北內山番社獲兇正法移駐宜蘭摺、剿平南澳番社請分別賞罰摺。

00 同右、卷二。

01 伊能嘉矩『臺灣文化志』(東京、刀江書院、一九二八年)下卷、頁六四四～六四九。

02 屠繼善『恆春縣志』(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六〇年) 卷十、義塾。

03 盧德嘉『鳳山縣采訪冊』(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九

六〇年) 頁一六一。

04 註00に同じ。

05 劉壯肅公奏議、卷四。

06 伊能嘉矩『臺灣蕃政志』(臺北、臺灣總督府民政部殖產局、一九〇四年) 頁二七四。

07 劉壯肅公奏議、卷八。

08 同右、卷四。

09 同右、卷四。

00 同右、卷四。

01 郝延平前掲「什麼是近代化」を参照。

02 臺灣省通志(臺北、臺灣省文獻委員會、一九六九年) 卷五、教育志、教育行政篇。

03 清會典臺灣事例(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六六年) 頁三。

04 大清德宗實錄、光緒十二年十一月癸卯條。

05 臺灣省通志、卷五、教育志、制度沿革篇。

06 同右。

07 同右。前掲『清會典臺灣事例』 頁八八～九四、福建臺灣學額。前掲『臺灣通史』 卷十一、頁一九四參照。

08 伊能前掲『臺灣巡撫としての劉銘傳』 頁五五。

09 劉壯肅公奏議、卷六。

00 臺灣省通志、卷五、教育志、制度沿革篇。

01 劉壯肅公奏議、卷六。

02 伊能前掲『臺灣巡撫としての劉銘傳』 頁五五～五六。註00參照。

- 023 臺灣教育志稿(臺灣、臺灣總督府編、一九一八年) 頁五六。
- 伊能前掲『臺灣文化志』 中卷、頁六五。註90參照。
- 024 光緒朝東華綴錄選輯、頁一三二。
- 025 林前掲『臺灣建省與劉銘傳』 頁一四六。
- 026 連橫前掲書、頁三四八～三四九。
- 027 同右。
- 028 周憲文『清代臺灣經濟史』(臺北、臺灣銀行經濟研究室) 頁四三～四四。
- 029 臺灣省通志、卷三、政事志財政篇。
- 030 同右、卷四、經濟志礦業篇。陳培桂『淡水廳志』(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六二年) 頁三三六。
- 031 連橫前掲書、頁三四四。
- 032 段育華・周元瑞『算學辭典』(臺灣商務印書館、一九六七年) によれば、一石は百二十斤である。
- 033 光緒朝東華綴錄選輯、頁一三二。
- 034 臺灣通志(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六二年) 頁二五七。註93參照。
- 035 周鍾瑄『諸羅縣志』(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六二年) 雜記志、外記。
- 036 連橫前掲書、頁四四四。
- 037 前掲『淡水廳志』 賦役志。
- 038 連橫前掲書、頁四四四。J. W. Davidson, *op. cit.*, pp. 373～374。
- 039 周前掲『清代臺灣經濟史』 頁五六。
- 040 伊能前掲『臺灣文化志』 中卷、頁六五一。また、周前掲『清代臺灣經濟史』の頁五六に、「…茶業係與洋商貿易、宜作規約、垂之永久、表忠信於國外、永圖東瀛之富盛。…我淡水茶業日昌、商船日繁、…今物產滋豐、財源益開。然人多美惡不一、物盛弊害漸生。或以偽物冒名品之名、以謀其利、或混和粉末、而圖射利、遂至誤大局。爰集同業者、共議規約、設禁例、一新舊習。…同心共濟、冀杜私利之端、名曰永和、茶業興隆之佳兆也。…洋々日進、大稻埕之潮流貿易公平、集滬尾之船舶將如雲霞」であり、「郊」の意味を述べている。
- 041 伊能前掲『臺灣文化志』 中卷、頁六五二。
- 042 光緒十七年、臺灣茶釐金の収入は臺灣歲入の一割餘を占めていた。(臺灣省通志稿、卷三、政事志財政篇頁七參照)
- 043 佐伯富「清代における鹽の專賣制度」(『中國史研究』第一、東洋史研究會、一九六九年) 參照。
- 044 張繼文『臺灣鹽業史』(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九五五年) 頁五參照。
- 045 賀嗣章『產業開發及教育設施』(文獻專刊、第四卷第一・二期合刊) 頁四九。
- 046 臺灣省通志、卷三、政事志財政篇。
- 047 劉壯肅公奏議、卷一。
- 048 福建通志・臺灣府(臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六〇年) 頁一五五～一五六。
- 049 劉壯肅公奏議、卷七。
- 050 臺灣舊慣制度調查一班(臨時臺灣土地調查局、一九〇一年) 頁七〇～七二。
- 051 程家顯『臺灣土地制度考查報告書』(臺北、臺灣銀行經濟研

究室、一九六三年）頁七～八。

053 劉壯肅公奏議、卷七。

053 伊能嘉矩『臺灣志』（東京文學社、一九〇二年）卷二、頁一二八。

054 清賦一班（臺北、臺灣日日新聞社、一九〇四年）頁六二～六七。

055 清代臺灣大租調查書（臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九六三年）頁五六。

056 劉壯肅公奏議、卷七。

057 田園所在地の山河、道路、溝渠等の自然界限を以て區切つて書いた地圖が「區圖」である。「區圖」の中をいくつかの坵に分けて詳しく書いた地圖が「散圖」である。「莊圖」とは「區圖」をいくつか合わせてかいた圖である。程前掲『臺灣土地制度考查報告書』頁一三～一四參照。

058 劉壯肅公奏議、卷七。

059 前掲『清代臺灣大租調查書』頁五〇～五二。程前掲『臺灣土地制度考查報告書』頁一九～二〇參照。臺灣私法（神戸、臨時臺灣舊慣調査會、一九一〇年）第一卷、頁二七六に「減四留六ノ法トハ當時ノ小租戸ヲシテ領單承糧セシメ依リテ以テ之ヲ田園ノ業主ト公認シ大租戸ニ對シテハ其從來負擔セル納稅義務ヲ免スルト共ニ從來其小租戸ヨリ收受セル大租額ノ四割ヲ減シ之ヲ小租戸ニ歸シ殘餘ノ六割ヲ以テ大租戸ノ收得ニ歸セシムル一在リ」とあり、小租戸の業主權を確定し、大租權を認めている。

060 劉壯肅公奏議、卷七。

061 江丙坤『臺灣地租改正の研究』（東京、東京大學出版會、一

九七四年）頁四二參照。

062 臺灣省通志、卷四、經濟志交通篇。

063 連橫前掲書、頁三六五。

064 臺灣省通志、卷四、經濟志交通篇。註90參照。

065 同右、卷四、經濟志交通篇。

066 周前掲『清代臺灣經濟史』頁七三。

067 「清國政府時代に於ける郵便制度」（臺灣慣習紀事、第二卷第一二號、一九〇二年）。臺灣省通志稿、卷四、經濟志交通篇。

068 劉承漢「臺灣之郵政」（臺灣之交通、臺北、臺灣銀行經濟研究室、一九五八年）頁一三四。

069 前掲「清國政府時代に於ける郵便制度」即ち、總站・正站及び傍站は郵便事務を處理する。腰站とは、臺灣省通志稿、卷四、經濟志交通篇に「站途較遠者、宜設腰站以恤兵力、如臺北總站至中壢應留桃子園爲腰站、來往接遞以求捷速、中壢至竹塹、應留大湖口爲腰站：腰站專爲接遞起見、不給空白郵票、只須守職一名、能掛單號、責任較輕、薪工應照正站酌減……」とあり、總站と正站或は正站と正站の間にある中間站で郵便物を橋渡しする所である。

070 前掲「清國政府時代に於ける郵便制度」

071 臺灣通志稿、卷四、經濟志綜說篇。

072 藤井恭敬「臺灣郵政史」（臺北、臺灣總督府民政部通信局、一九一八）頁一五八。

073 臺灣省通志稿、卷四、經濟志綜說篇。

074 劉壯肅公奏議、卷五。

075 同右。

- 076 藤井前掲『臺灣郵政史』頁一九七～一九九。
- 077 伊能前掲『臺灣文化志』中卷、頁六五。
- 078 清季臺灣洋務史料、頁七～一五。
- 079 李文忠公全集、奏議、卷二九。
- 080 李國祁『中國早期的鐵路經營』（中央研究院近代史研究所專刊、一九六一年）參照。
- 081 劉壯肅公奏議、卷二。
- 082 清季臺灣洋務史料、頁五〇～五一。
- 083 連橫前掲書、頁三五九～三六〇。
- 084 J. W. Davidson *op. cit.*, p. 248, p. 250.
- 085 連橫前掲書、頁三五九～三六〇。
- 086 申報、光緒十三年五月十四日「臺北消息」及同月二十一日「臺灣鐵路近聞」。
- 087 申報、光緒十四年八月二十九日「臺北秋鴻」及同十六年七月初六日「赤嵌秋雲」。
- 088 劉壯肅公奏議、卷五。
- 089 吳鐸「臺灣鐵路」（中國社會經濟史集刊、第六卷第一期、一九三九年）參照。J. D. Clark, *Formosa*, Shanghai, 1896, pp. 41—42. J. W. Davidson, *op. cit.*, p. 250.
- 090 清季臺灣洋務史料、頁九六。
- 091 臺灣慣習紀事、第二卷第一號、頁四五～四七。
- 092 連橫前掲書、頁三六〇。



## Taiwan in the Qing 清 Period

*S. Y. Chang*

The Qing government gradually began to pay attention to Taiwan from the middle of the nineteenth century, almost two centuries after Taiwan was occupied in 1683.

With the expansion of the Western powers in East Asia in the nineteenth century, Britain, the United States, and France exhibited great interest in the island and demanded trading privileges, and then Japan sent troops to Taiwan; the Qing government thus came to recognize the importance of Taiwan and to take positive steps to develop it, and finally in 1885 Taiwan was made a province and Liu Ming-chuan 劉銘傳 appointed as its first governor-general. The creation of Taiwan Province was a measure undertaken by way of response as the Qing came increasingly to be confronted by the aggression of the powers.

After the establishment of the provincial government on Taiwan there came numerous reforms and new institutions—the strengthening and finer articulation of administrative agencies, and the demarcation of administrative zones, which made the organization of the bureaucracy more complete and speeded the “modernization” of Taiwanese politics. The requirements of national defense led to the emergence of industries related to military needs. Moreover, the development of hill-lands, the establishment of educational institutions, land surveys, adjustments of the land tax rates, the development of camphor, sulphur, tea, and salt industries, and the building of railroads all contributed enormously to social and economic change in Taiwan. These reforms and innovations cannot be ignored when considering questions of Taiwan’s “modernization”, so that, the author argues, the establishment of Taiwan as a separate province must be seen as an event of epoch-making significance in its history.